

第142号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区本町6丁目50番地の10
横浜市役所

【調達公告】

- △ 特定調達契約に係る公募型プロポーザル手続きの開始・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- △ 特定調達契約の落札者等の決定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

調 達 公 告

特定調達契約に係る公募型プロポーザル手続きの開始
次のとおり提案書の招請を行う。

令和6年11月26日

契約事務受任者 横浜市健康福祉局長

1 公募型プロポーザルに付する事項

- (1) 件名及び数量
令和7年度 地域ケアプラザ等施設予約システム開発業務委託 一式
- (2) 業務内容
提案書作成要領による。
- (3) 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (4) 履行場所
横浜市健康福祉局地域支援課ほか1か所（詳細は、提案書作成要領による。）

2 提案者の参加資格

本プロポーザルの提案資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「316：コンピュータ業務」の「A：ソフトウェア開発・改修」及び「B：システム運用・監視」に登録が認められている者であること。

ただし、参加意向申出書を提出した時点で、上記名簿について申し込み中であり、受託候補者を特定する期日までに登録が完了する場合はこの限りではない。

- (3) 参加意向申出書の提出期限（令和6年12月5日）から受託候補者の特定の日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 単体企業で参加する場合、他の特定共同企業体の構成員となっていないこと。また、特定共同企業体の構成員は、単体企業として参加していないこと。
- (5) 特定共同企業体の場合の参加条件
ア 特定共同企業体を構成する者（以下「構成員」という。）は原則として2者以内とする。
イ 各構成員は、上記(1)～(4)の条件をすべて満たすこととし、いずれの構成員が代表者となるかについては、当該共同企業体の構成員の選定に委ねることとする。
ウ 共同企業体協定書兼委任状（提案書作成要領様式2）を提出すること。また各構成員の分担業務が当該様式において明らかであること。

3 参加表明の手続

当該プロポーザルに参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、提案書作成要領に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
令和6年12月5日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
提案書作成要領による。
- (3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）
〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市健康福祉局地域支援課（横浜市庁舎15階）
藤村、神内 電話 045(671)2388（直通）
電子メール：kf-cpsystem@city.yokohama.lg.jp
- (4) 前項第2号に規定する登録に関する問い合わせ先
〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市財政局契約第二課（横浜市庁舎11階）

電話 045(671)2186 (直通)

- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市健康福祉局地域支援課 (横浜市庁舎15階)
藤村、神内 電話 045(671)2388 (直通)

4 提案者の資格の喪失

提案書提出者の資格確認結果の通知後、参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該プロポーザルに参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
(2) 提案書作成要領に定める提出書類 (当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。) に虚偽の記載をしたとき。

5 提案書に必要な書類を示す場所等

本招請に係る提案書作成要領等は、次項第2号に掲げる局課において、この公告の日から提案書提出期限まで閲覧に供する。

6 提案書作成要領等の交付方法等

横浜市ホームページよりダウンロード可能。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2025/itaku/kenko/>)

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から令和7年1月9日まで (ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律 (昭和23年法律第178号) に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで)

(2) 貸出場所

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市健康福祉局地域支援課 (横浜市庁舎15階)
藤村、神内 電話 045(671)2388 (直通)

7 提案書の提出期限及び提出先

(1) 提出期限

令和7年1月9日午後5時

(2) 提出書類及び提出方法

提案書作成要領のとおり

(3) 提出先

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市健康福祉局地域支援課 (横浜市庁舎15階)
藤村、神内 電話 045(671)2388 (直通)

8 プロポーザルの無効

次の提案書は、無効とする。

- (1) 第2項に定める提案書の提出者の資格を満たさない者が提出した提案書
(2) 提案書作成要領に定める提出書類に虚偽の記載をした提案書
(3) 前項第1号に定める日時までに提出されない又は提出場所の所在地に到着しない提案書
ただし、配達業者の事由により到達が遅れた場合は、その証明をもって受け付けることとする。
(4) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない提案書
(5) 記載すべき事項以外の内容が記載されている提案書
(6) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられている提案書
(7) 前各号に定めるもののほか、提案書作成要領に定める方法によらない提案書

9 受託候補者特定のための評価基準

(1) 提案内容に関するプレゼンテーション及びヒアリング

提案書の提出者に対して、提案書の内容について個別にプレゼンテーションを求め、ヒアリング (横浜市に対する提案についての説明及び質疑応答) を行う。

(2) 受託候補者のための評価基準

受託候補者の特定は、次の基準により総合的な評価の上行う。

なお、特定作業において、すべての提案が横浜市の要求を満たさないものであると判断したときは、受託候補者の特定を行わないことがある。

- ア 本業務に対する理解
- イ 体制、実績、プロジェクト管理
- ウ 機能要件・非機能要件等
- エ システム概要
- オ 費用対効果
- カ 提案者について
- キ その他追加提案に対する評価
- ク ヒアリングに対する評価

10 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 経費負担
提案書の提出に係る一切の経費は提案者の負担とする。
- (3) 提出された提案書の取扱い
横浜市に提出された提案書は返却しない。
- (4) 契約締結の交渉
特定した受託候補者に対して、当該業務に係る契約締結の交渉を行う。
- (5) 詳細は、提案書作成要領による。
- (6) 停止条件
この提案書の提出は、令和7年度横浜市各会計予算が令和7年3月31日までに横浜市議会において可決されないときは、執行しないものとする。

11 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Reservation System Development for Community care plazas and Other Facilities in FY2025
- (2) Time-limit to express interests: 5:00pm, 5 December, 2024 (Japan Standard Time)
- (3) Time-limit to submit proposal: 5:00pm, 9 January, 2025 (Japan Standard Time)
- (4) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
- (5) Contact point for the notice: Community Support Division, Health and Social Welfare Bureau, City of Yokohama, 6-50-10 Hon-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0005, TEL 045-671-2388

特定調達契約の落札者等の決定
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

令和6年11月26日

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
1	横浜市選挙人名簿管理システム等標準化に係る移行業務委託一式	選挙管理委員会事務局選挙部調査課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年8月28日	株式会社ムサン神静支店 磯子区森二丁目2番2号	245,056,900	一般競争入札	令和6年7月2日	—	副市長
2	白灯油 約98,000リットルほかの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	神奈川県石油業協同組合 中区万代町3丁目5番地の3	23,833,040	一般競争入札	令和6年7月30日	—	財政局長
3	次亜塩素酸ソーダ 約295トンの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年10月11日	協和総業株式会社 金沢事業所 金沢区富岡東二丁目1番16号	13,239,600	一般競争入札	令和6年9月3日	—	財政局長
4	白灯油 約124,000リットルの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	神奈川県石油業協同組合 中区万代町3丁目5番地の3	11,239,360	一般競争入札	令和6年7月30日	—	財政局長
5	白灯油 約46,000リットルほかの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	神奈川県石油業協同組合 中区万代町3丁目5番地の3	9,182,580	一般競争入札	令和6年7月30日	—	財政局長
6	特A重油 約78,000リットルほかの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	神奈川県石油業協同組合 中区万代町3丁目5番地の3	7,214,240	一般競争入札	令和6年7月30日	—	財政局長
7	特A重油 約72,000リットルほかの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	神奈川県石油業協同組合 中区万代町3丁目5番地の3	6,772,260	一般競争入札	令和6年7月30日	—	財政局長
8	特A重油 約29,000リットルほかの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	神奈川県石油業協同組合 中区万代町3丁目5番地の3	5,286,600	一般競争入札	令和6年7月30日	—	財政局長
9	特A重油 約56,000リットルの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	神奈川県石油業協同組合 中区万代町3丁目5番地の3	5,014,240	一般競争入札	令和6年7月30日	—	財政局長
10	特A重油 約36,000リットルほかの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	日本石油販売株式会社 東京都中央区新川二丁目1番7号	4,714,800	一般競争入札	令和6年7月30日	—	財政局長

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
11	誘導結合プラズマ質量分析計(ICP-MS)システム一式の借入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	NX・TCリース&ファイナンス株式会社 横浜営業所 西区高島二丁目19番3号	1,193,060	一般競争入札	令和6年7月30日	-	財政局長
12	高速液体クロマトグラフ四重極飛行時間型質量分析計(LC-Q-TOF-MS)一式の借入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年10月18日	NX・TCリース&ファイナンス株式会社 横浜営業所 西区高島二丁目19番3号	581,900	一般競争入札	令和6年9月3日	-	財政局長
13	自動体外式除細動器(AED)305セットの借入(南部)	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年10月25日	みずほ東芝リース株式会社 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	455,620	一般競争入札	令和6年9月10日	-	財政局長
14	自動体外式除細動器(AED)262セットの借入(北部)	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年10月25日	みずほ東芝リース株式会社 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	391,380	一般競争入札	令和6年9月10日	-	財政局長
15	自動体外式除細動器(AED)246セットの借入(東部)	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年10月25日	みずほ東芝リース株式会社 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	367,510	一般競争入札	令和6年9月10日	-	財政局長
16	自動体外式除細動器(AED)216セットの借入(西部)	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年10月25日	みずほ東芝リース株式会社 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	322,740	一般競争入札	令和6年9月10日	-	財政局長
17	令和6年度 消防艇「よこはま」長寿命化整備委託一式	消防局総務部総務課 保土ヶ谷区川辺町2番地の20	令和6年10月7日	東亜鉄工株式会社 鶴見区安善町1丁目3番地	78,980,000	随意契約	令和6年8月27日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条	消防局長
18	消防車両更新に伴うAVM及び車載無線機設置業務委託一式	消防局総務部総務課 保土ヶ谷区川辺町2番地の20	令和6年9月30日	日本電気株式会社神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	46,750,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	消防局長
19	プロパンガス 約100,000立方メートルの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月18日	有限会社かもめ商会 保土ヶ谷区和田二丁目12番5号	30,690,000	一般競争入札	令和6年7月30日	-	財政局長
20	ブルーライン車両・運用管理システム更新業務委託一式	交通局経営管理部経営管理課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年10月8日	株式会社日立製作所横浜支店 西区高島一丁目1番2号	44,880,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	交通局長
21	列車緊急停止装置用押しボタン交換作業委託(湘南台駅ほか4駅)一式	交通局経営管理部経営管理課 中区本町6丁目50番地の10	令和6年9月27日	大同信号株式会社 東京都港区新橋6丁目17番19号	36,080,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	交通局長